

市区町村名	富山県氷見市	担当部署	総務部総務課
		電話番号	(0766) 74-8033

1 取組事例名

廃校になった高校体育館を市庁舎ヘリノベーション

2 取組期間

平成24年度～平成26年度

3 取組概要

廃校になった県立学校の体育館をリノベーションし、市庁舎として再利用した。工事は必要最低限の改修としながら体育館の特徴であるワンフロアを生かしたデザイン性の高い庁舎とした。また、天井幕を設置することにより空調効率や採光にも配慮した。

4 背景・目的

市庁舎の耐震診断の結果、庁舎としての耐震性に不備があることが明らかとなった。また、富山県が発表した津波の浸水想定区域に位置していることが判明したことから、市庁舎の整備を行うことになった。市の整備方針の一つに、当時富山県の県立高校の再編のため廃校が決まっていた有磯高校の体育館を市庁舎にリノベーションする案があり、市当局や市議会で検討した結果この案が採用され移転整備が決定した。

5 取組の具体的内容

氷見市庁舎は、平成23年10月より約半年間かけて耐震調査を実施しその結果、耐震性能に不備があることが明らかとなった。また、同時期に富山県が発表した津波シミュレーション調査結果によると、市庁舎が糸魚川沖地震による津波の浸水想定区域内に位置していることが判明した。ほかにも、市庁舎の老朽化、複数建物への分散配置、駐車スペースの不足、バリアフリー化の遅れなど多くの課題があることから、市庁舎の移転整備が急務と判断され整備方針が検討された。

折しも、富山県では少子化に対応するために、氷見市内にある県立高校2校の再編統合策として、県立有磯高校は氷見高校として統合されることとなっており、廃校後の校舎及び2棟の体育館の利活用方法を富山県並びに氷見市で検討していた。

2棟の体育館は、それぞれ平成3年、平成8年の竣工であり新耐震基準を満たしていること、また、体育館は2階建てであり、市庁舎に必要な面積をほぼ確保できることから、有力な案として、市議会に設置された市庁舎整備検討特別委員会で検討いただき、平成24年10月氷見市議会臨時会において市役所設置条例及び整備費が可決された。

同年12月末にはプロポーザルによって基本・実施設計委託業者を山下設計中部支社に決定し、翌平成25年3月市議会定例会において基本計画の承認及び庁内照明のLED化の予算が可決された。

その後、6月より9月まで市庁舎に住民や職員の意見を取り入れるために、「新市庁舎デザインワークショップ」を計4回開催した。「有磯高校の記憶を残して欲しい」との意見が多く寄せられたことから、「学校で利用していたドアを衝立にする」、「取壊しされた校舎階段手すりを利用してベンチを製作する」などの工夫を、また、「氷見らしい市庁舎にしてほしい」との意見については、「ドアのノブやサインの中に氷見市の祭りなどの写真を取り入れる」などのサインで実現するなど、多くの意見を反映した市庁舎となった。平成2

5年9月に入札を行ない、工事を着工した。また、同時期に「新庁舎の花とみどりのデザインを考えるネットワーク会議」が計5回開催され新庁舎の植栽について市民等から意見をいただきながら、「タブノキをシンボルツリーとした植栽」にまとめられ施工された。

工事は、翌平成26年4月に本体工事が完了し、5月には外構工事も完了して、5月3日から5日までを引越しの重点期間として、職員総出で引越し作業に従事した。近年の庁舎移転においては、机や椅子などの備品を新調することがあるが、氷見市は旧庁舎で使用していた机椅子、ロッカーなどの備品は元より、議場で使用されていた議員机椅子議長席や傍聴席においても旧庁舎から移転を行った。

翌5月6日には、市庁舎開庁式を行い2年3ヶ月が経過している。

氷見市内にはほかにも、銀行支店をリノベーションし、地元出身 藤子不二雄[®]氏の原稿等を展示する「氷見市潮風ギャラリー」や、道の駅をリノベーションした「ひみ漁業交流館 魚々座」など、建築時とは別の用途で再利用している施設が多くある。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

氷見市は、「緊急防災・減災事業債」の採択をいただき、また、既存の施設を利用することで、工事にかかる期間を短縮するとともに、費用も圧縮できた。合わせて、単に施設の移転だけでなく住民サービスの向上を図るため、1階フロアに市民課等の市民生活に密着した4課をまとめて配置し「ワンフロアサービス」を実現するとともに、この窓口改革推進4課にて、おもてなし研修を実施するなど、ハード面だけでなく、ソフト面の向上も図っており市民に開かれた庁舎として親しまれている。

7 取組の効果・費用

氷見市と同規模の市庁舎整備には50億円以上が必要だと考えられる。氷見市は廃校になった高校を市庁舎へリノベーションすることで、建築費用が約19億円程度に抑えられるとともに、富山県は不要となった施設を、取り壊し費用を抑えて売却できることにより、お互いに費用を抑制できた。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

起債を利用していることから、計画から着工、竣工までを短期間に行う必要があり、その中でワークショップを開催して住民や職員の意見を聞いて、取り入れていくことが大変であった。

また、既存施設を利用したため旧庁舎と比較してトイレ数が十分であったか、机やロッカーの配置など十分な書類保管スペースが確保することができたかなどの課題があった。

また、時期的に給付金などの申請するために使用する会議室などのスペースが不足しており、今後の課題となっている。

9 今後の予定・構想

特にない。

10 他団体へのアドバイス

廃校の利活用のためのリノベーションを考える自治体が増えると思われるが、氷見市のように事務所として利活用する場合には建築上の制限があるため、費用と効果を考えて事業を進めるようにしていただきたい。